

チャンスがあれば、チャレンジできる



子供の貧困対策

夢を、貧困につぶさせない。

© Mercis bv

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)

相川 哲也



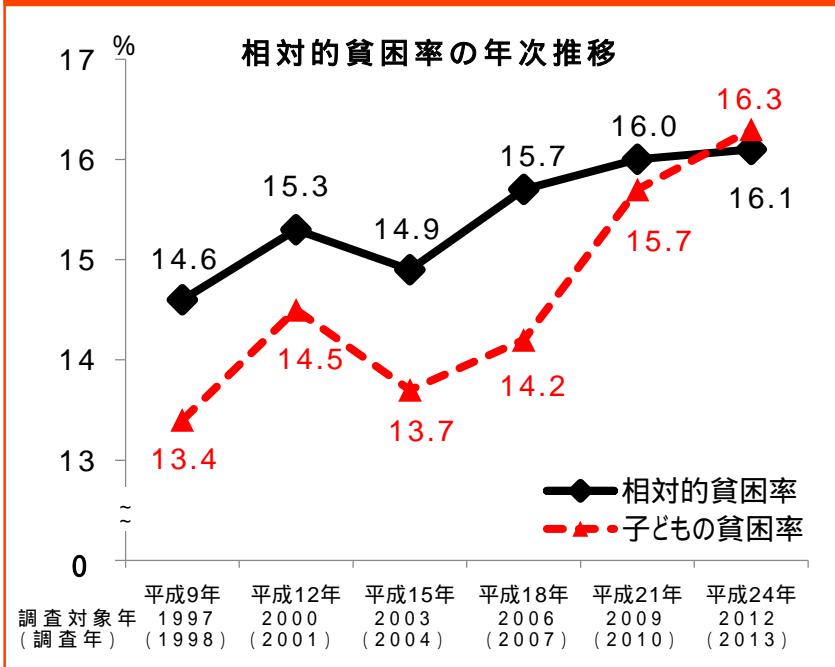
平成28年6月

内閣府子供の貧困対策推進室

子供の貧困の現状と課題

子供の貧困と貧困の連鎖

子供の貧困率が上昇傾向にある

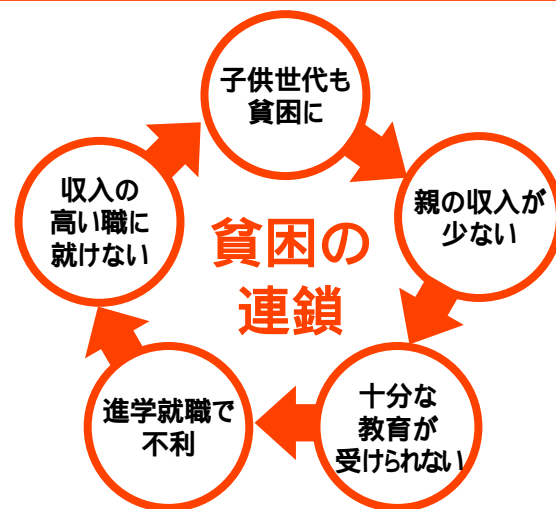


貧困の状況にある子供の進学率は比較的低い

全世帯の子供の現役大学等進学率	73.0%
生活保護世帯の大学等進学率	31.7%
ひとり親家庭の子の大学等進学率	41.6%
児童養護施設の子の高校卒業後進学率	22.6%

(出所) 生活保護世帯の子は厚労省 社会・援護局保護課調べ、
 児童養護施設の子については厚労省 雇用均等・児童家庭局家庭福祉課調べ
 (いずれも平成26年4月1日)、
 ひとり親家庭の子については平成23年度全国母子世帯等調査(特別集計)、
 全世帯については平成26年学校基本調査

貧困の状況は次世代に連鎖する



子供の貧困を放置すれば
 将来を支えるはずの子供が
 支えられる側に！！

子供の貧困と社会的損失

貧困の連鎖×人口の減少 = 人材・市場の縮小、社会保障費の増加
(支えなければならない対象者増)

子供の貧困対策により、現在15歳の子供のうち貧困の状況にある子供の進学率及び中退率が現状が改善した場合、生涯所得の合計額が2.9兆円増え、政府の財政が1.1兆円改善するとの推計がある。

(日本財団及び三菱UFJリサーチ & コンサルティングによる推計)
生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親世帯(18万人)



子供の貧困対策の**放置** = 「**社会の損失**」

子供の貧困対策の**推進** = 「**未来への投資**」

我が国にとって最大の資源である「人」
特に未来をつくる力である子供を育てていくことが**重要**

II 政府における子供の貧困対策

政府における子供の貧困対策

平成25年

6月26日 子どもの貧困対策の推進に関する法律 公布
(全会一致で可決成立)

平成26年

1月17日 子どもの貧困対策の推進に関する法律 施行

8月29日 子供の貧困対策に関する大綱 閣議決定

平成27年

4月2日 子供の未来応援国民運動 発起人集会

子供の未来応援国民運動趣意書を採択
総理から、ひとり親家庭の自立支援等のため、施策の充実について、夏を目途にその方向性を取りまとめ、年末を目途に財源確保を含めた政策パッケージを策定するよう指示

10月1日 子供の未来応援国民運動 始動

ホームページ(支援情報ポータルサイト、マッチングサイト等)の開設、基金への募金受入れ開始

11月26日 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策 - 成長と分配の好循環の形成に向けて - 」をとりまとめ

12月21日 子供の貧困対策会議(「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」を決定)

すくすくサポートプロジェクト（ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト）



支援につながる

自治体窓口ワンストップ化の推進

- ワンストップ相談体制整備
- 窓口の愛称・ロゴマークの設定
- 相談窓口への誘導強化
- 携帯メールによる双方型支援
- 集中相談体制の整備 等

生活を応援

1 子どもの居場所づくり

- 放課後児童クラブ等の終了後に生活習慣の習得・学習支援等を行う居場所づくりの実施

2 児童扶養手当の機能の充実

- 第2子・第3子加算額を倍増

3 養育費の確保支援

- 地方自治体での弁護士による養育費相談
- 離婚届書等の交付時に養育費の合意書ひな形も同時交付
- 財産開示制度等に係る所要の民事執行法の改正の検討 等

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金の見直し

- 利率の引き下げ

5 保育所等利用における負担軽減

- 年収約360万円未満の世帯の保育料負担軽減

学びを応援

1 教育費の負担軽減の推進

- 幼児教育無償化へ向けた取組の段階的推進
- 高校生等奨学給付金事業の充実
- 大学等奨学金事業の充実 等

2 子供の学習支援の充実

- 高等学校卒業認定試験合格事業の対象追加
- 生活困窮世帯等の子どもの学習支援の充実
- 地域未来塾の拡充
- 官民協働学習支援プラットフォームの構築 等

3 学校をプラットフォームとした子供やその家族が抱える問題への対応

- S S Wの配置拡充
- 訪問型家庭教育支援の推進 等

社会全体で応援

1 子供の未来応援国民運動の推進

- 支援情報ポータルサイトの準備 等

2 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援

- 「地域応援子供の未来応援交付金」創設

仕事を応援

1 就職に有利な資格の取得の促進

- 高等職業訓練促進給付金の充実
- 高等職業訓練促進資金貸付事業創設
- 自立支援教育訓練給付金の充実 等

2 ひとり親家庭の就労支援

- 出張ハローワークの実施
- マザーズハローワークでの支援
- 企業への助成金の活用・拡充 等

3 ひとり親が利用しやすい能力開発施策の推進

- 求職者支援訓練における託児サービス支援付き訓練コース等の創設
- 職業訓練におけるeラーニング
- ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の推進 等

住まいを応援

ひとり親家庭等に対する住居確保支援

- 公的賃貸住宅等における居住の安定の確保
- ひとり親家庭向け賃貸住宅としての空き家の活用の促進
- 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給
- 新たな生活場所を求めるひとり親家庭等に対する支援 等

28年度に予定されている政府の子供の貧困対策の充実

例① 児童扶養手当（1人目42,330円）の多子加算額

（2人目5,000円、3人目以降3,000円）を倍増
（2人目最大10,000円、3人目以降最大6,000円へ。
それぞれ36年ぶり、22年ぶりの引上げ）

子供が多いひとり親への支援を充実させます

多子加算額の増額による所要額（1年間）：
国費83.4億円、地方166.8億円、事業費250.2億円

例② 高校生等奨学給付金（返済不要の給付型奨学金）の充

実（国公立 37,400円 59,500円 私立39,800円 67,200円）
大学等奨学金事業の充実（無利子奨学金貸与人員の増員等）
（46万人 47万4千人 うち、新規貸与者の増員分：6千人
この他被災学生等分：5千人）

教育費の負担軽減を図り、誰もが進学できる環境を整えます

高校生等奨学給付金の充実 平成28年度予算
131億円（27年度79億円）
大学等奨学金（無利子奨学金）事業の充実
平成28年度予算 880億円（27年度748億円）

例③ 地域子供の未来応援交付金の創設による地方公共団体の支援

地域に根差し、かつ、総合的な支援が全国的に展開されるよう地方を支援します

平成27年度補正予算 24億円
（5年で事業費約90億円）

例④ ひとり親家庭の親の資格の取得支援（入学準備金50

万円、就職準備金20万円の貸付。返還免除あり）
児童養護施設退所者の生活及び就労のための貸付事業の創設

ひとり親や、児童養護施設退所者の安定した生活と自立を応援します

ひとり親家庭の親の資格の取得支援
平成27年度補正予算 85億円
児童養護施設退所者等に対する自立支援
平成27年度補正予算 67億円
（4年で両事業の事業費は約170億円）

子供の未来応援地域ネットワーク支援事業（地域子供の未来応援交付金）

【27年度補正：24億円】

概要

「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」（平成27年12月21日子どもの貧困対策会議決定）を効果あるものとするため、各地方自治体において、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」地域ネットワークの形成を支援するため、「地域子供の未来応援交付金」を創設し、子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業を実施する。

本事業は地域の実情を踏まえつつ、自治体の体制整備を段取り良く進めていく必要があることから、複数年にわたって計画的に実施するものである。

事業の具体的内容

（1）実態調査・分析、支援ニーズに応える資源量把握及び支援体制の整備計画策定

各自治体における、貧困の状況にある子供や家庭の実態把握と支援ニーズの調査・分析、支援ニーズに応えるため、地域において現存する資源量及び今後必要となる資源量の把握、「3つのつなぎ」を実現する人材・機関（コーディネーター）の配置・設置を核とした体制整備を念頭に、支援体制の整備計画の策定を行う。

補助率3/4

（2）コーディネーターの位置付けを含む具体的な体制整備

（1）の整備計画を実現していくため、関係者間の協力関係の構築に向け、上記「3つのつなぎ」を実現することができる人材・機関（コーディネーター）の位置付けを含む具体的な体制整備を行う。

（3）地方自治体独自の先行的なモデル事業

（1）の整備計画の策定及び（2）の体制整備を行った地方自治体が、国民運動の展開に合わせ、民間資金による「子供の未来応援基金」とも適宜連携し、地域の資源を活かした先行的なモデル事業を行う。

補助率1/2

補助率1/2

III 子供の未来応援国民運動

子供の未来応援国民運動

国民運動の趣旨・目的
(平成27年4月2日「子供の未来応援国民運動」趣意書)

明日の日本を支えていくのは今を生きる子供たちです。その子供たちが自分の可能性を信じて前向きに挑戦することにより、未来を切り開いていけるようにすることが必要です。

いわゆる貧困の連鎖によって、子供たちの将来が閉ざされることは決してあってはなりません。子供たちと我が国の未来をより一層輝かしいものとするため、今こそ国民の力を結集して全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指してまいりましょう。

子供の未来応援国民運動発起人 (平成28年6月1日現在)

政府	<ul style="list-style-type: none"> • 安倍 晋三 内閣総理大臣 • 菅 義偉 内閣官房長官 • 加藤 勝信 内閣府特命担当大臣 (少子化対策、男女共同参画) • 馳 浩 文部科学大臣 • 塩崎 恭久 厚生労働大臣
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> • 山田 啓二 全国知事会長、京都府知事 • 森 民夫 全国市長会長、新潟県長岡市長 • 藤原 忠彦 全国町村会長、長野県川上村長
経済界・労働組合	<ul style="list-style-type: none"> • 伊藤 一郎 旭化成取締役会長、日本経済団体連合会審議員会副議長 • 岡本 囿衛 日本生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会副会長 • 斎藤 勝利 第一生命保険代表取締役会長、日本経済団体連合会前副会長 • 三村 明夫 新日鐵住金相談役名誉会長、日本商工会議所会頭 • 神津 里季生 日本労働組合総連合会会長
マスコミ	<ul style="list-style-type: none"> • 井上 弘 日本民間放送連盟会長、TBSテレビ取締役名誉会長 • 白石 興二郎 日本新聞協会会長、読売新聞グループ本社代表取締役社長 • 梶井 勝人 日本放送協会会長
支援団体等	<ul style="list-style-type: none"> • 草間 吉夫 東北福祉大学特任教授、前茨城県高萩市長 • 坂本 博之 元日本・東洋太平洋ライト級チャンピオン、SRSボクシングジム会長 • 中井 政嗣 お好み焼き「千房」社長 • 安藤 哲也 日本子育て応援団共同代表 • 菅田 賢治 全国母子生活支援施設協議会会長 • 奥山 千鶴子 子育てひろば全国連絡協議会理事長 • 笹川 陽平 日本財団会長 • 玉井 義臣 あしなが育英会会長 • 藤野 興一 全国児童養護施設協議会会長 • 村井 琢哉 山科醍醐こどものひろば理事長 • 海野 恵美子 全国母子寡婦福祉団体協議会理事長 • 渡辺 由美子 キッズドア理事長

子供の未来応援国民運動の始動（平成27年10月1日）

子供の未来応援事務局
（内閣府、文部科学省、厚生労働省及び日本財団）

子供の未来応援国民運動 ホームページの開設

支援情報ポータルサイト **情報を届ける**

国、都道府県、市町村等の支援情報が検索できる
支援情報ポータルサイト

マッチングサイト **連携を促す**

企業等による支援と、NPO等の支援ニーズを
つなぐマッチングサイト

子供の未来応援基金の創設

未来応援ネットワーク事業

草の根で支援を行うNPO等に対して支援を実施

子供の生きる力を育むモデル拠点事業

子供たちの居場所となる拠点を整備し、
「生きる力」を育むプログラムを提供

国、自治体、民間の企業・団体等による応援ネットワークの形成

官公民の連携・協働により、すべての子供たちが未来に夢と希望を抱き、
安心して暮らせる社会へ

国民の幅広い理解と協力



企業等による協力事例

<p>NTTドコモによるポイントプログラムを活用した寄付の仕組みの創設(平成28年1月～)</p>	<p>ポイントプログラム「dポイントクラブ」の利用メニューに、子供の未来応援基金への寄付メニューを創設。</p>
<p>イトーヨーカドーによる全店舗の会計レジにおける募金活動(3～5月の3か月間)</p>	<p>全185店舗のほぼ全ての会計レジ6,000台で募金受付(3か月毎に寄付先を変更)。 平成28年3～5月の3か月間の募金を子供の未来応援基金に寄付。来年も継続予定。</p>
<p>ディック・ブルーナ・ジャパンによるイラストの広報啓発活動への提供(平成28年2月)</p>	<p>ポスター、チラシ等の国民運動の広報啓発素材に、ディック・ブルーナさんの子どものイラストを提供。</p>
<p>谷村新司さんらによるCD、DVD等の売上の一部の寄付(平成28年3月～)</p>	<p>谷村新司さんがメインパーソナリティを務める音楽番組「地球劇場」におけるゲストアーティストとのコラボレーション楽曲を収録したCDアルバム及び映像作品「DREAM SONGS」の売上の一部を国民運動を通じて寄与。</p>
<p>日清食品グループによる従業員参加型のCSR活動を通じた寄付(平成28年4月～)</p>	<p>従業員参加型のチャリティーウォーク企画「日清月歩」を通じて、参加費用(一人当たり1000円)相当を子供の未来応援基金に寄付。</p>
<p>タマホームによる全店舗における募金活動(平成28年6月上旬～)</p>	<p>全国の237店舗において、通年で募金箱とポスターを設置。</p>